

義務教育の在り方ワーキンググループ (第7回(令和5年7月18日))における主な意見

1. 歴史的な学校の成り立ちを踏まえた義務教育の意義

- 日本の学校は、当初は学力水準に応じて児童を配置する等級制が導入されたが、19世紀末以降、その基盤は等級から学級へと変化し、同年齢ではあるが、学力に幅のある多様な子供たちを、知・徳・体を一体として育む共同体としての性格が強いものとなった。
- 戦後は教育を受ける権利が憲法上位置付けられ、就学義務等を前提に保障されているが、高等学校への進学率が高まり、学校に行くことが当たり前となった1970年代より、不登校児童生徒数が増加している。個々の子供たちの状況に積極的に制度を合わせる中で、義務教育の「境界線」が揺れているのではないかと懸念されている。特に、教育機会確保法の成立過程における、就学義務制度に関する議論は歴史的な転換点として特筆すべき。
- 不登校の子供が増加し、また学校現場の裁量を増やす中で、義務教育の「境界線」は一層曖昧となっていくが、どこまで許容するか。その際、義務教育には、個の要求への対応だけでなく、共同体としての社会を生き、支える力を養成していく役割があることや、ICTの活用により可能となる取組も多くあることを踏まえる必要がある。
- 子供たちにどのような力を保障するかだけでなく、学校という場を子供たちに提供することの意義を捉えることが大切。単に「境界線」を広げるだけでは、義務教育の有する課題は解決できず、また、無原則な緩和は、教育格差の助長に繋がることも懸念される。一方で、抑圧を感じる子供たちへの配慮は重要。学校になじめない子供たちに柔軟に対応しつつも、学校を子供たちが集う場としてより良く作り直しながら「境界線」を維持していくという観点が重要ではないか。
- 生成AIが今後普及していく中、個別学習で困難が生じることや、実現が難しいことについて、他者の意見に触れながら、自分の考えや価値観を相対化して捉え直したり、修正したりすることで成長できる学校での学びは重要。学校における人と人との触れ合いを通して、教育基本法の目的である「人格の完成」を実現していくことが必要。
- 生成AIが提示する「もっともらしい」情報を鵜呑みにするのではなく、教科書検定制度等を通じて一定の正確性が保証された教育内容を子供たちが身に付け、読解力や情報活用能力を育成する場としての意義も学校は有している。
- Society5.0の「学び」の時代においては、「学校 ver3.0」として、子供の学びの状況を観察し、個々人に応じた学びの実現を支援することが公教育の重要な役割なのではないか。

2. 日本型学校教育の強み・弱みを踏まえた学びの目指す方向性

- 国際比較を行うと、日本の教育は、批判的思考を養う授業が極めて少ないこと、授業は予定通りに進行することが優先され、個々の児童生徒の理解度に十分対応できていないこと、全員を同じ「正解」に導く授業が多いこと、授業以外でも児童生徒の学習行動や生活行動を統制する傾向が強いことなどが指摘できるのではないかと。
- 日本においても、幼児教育においては子供主体の学びが実現できているにも関わらず、こうした正解主義的、教師主導的、予定調和的な授業が小学校段階から増えてしまっているのはなぜかを分析することが必要。
- 全ての子供たちに等しく機会を提供することが、全ての子供たちに同じことをさせる、という風に誤って変換されてしまっているのではないかと。過度な授業規律や子供を管理する教育は、子供の自立性や主体性をそぐものであり、子供の個性や多様性を尊重し、子供が学びの主導権を持ち、選択・挑戦する教育が重要。そのためには、例えば形式的な伝統行事の実施など、前例踏襲による学校運営から脱し、働き方改革を進め、教師がゆとりを持って個性的な取組を実践できる環境を作ることが必要。
- 日本の子供たちは、自分の将来や目標に関する質問への回答の数値が他国と比べて低い。自分の考えを持ち、行動できる子供たちを育成していく必要がある。
- こうした子供たちの育成のためには、教育内容の重点化を図ることで子供たちに委ねて考えさせることが必要。また、授業だけでなく、生徒指導や学校行事における指導など学校教育全般において、子供たちが自分で決め、判断する場面を増やすことが重要。